

## 4. 計画の体系

### (1) 理念と目標

本計画では、「食育基本法」及び「第4次食育推進基本計画」を基本に、本市における推進にあたっての理念と3つの目標を掲げ、次の視点と取組の方向に沿って食育を推進します。

**理念 つなげる はぐくむ 実践する 食の「わ」**

**～人の輪「わ」、環境の環「わ」、和食文化の和「わ」～**

**目標1 人とのつながりを通し、望ましい食習慣を身につける**

**目標2 食を取り巻く環境を理解し、できることを実践する**

**目標3 金沢の和食文化を受け継ぐ**

### (2) 視点

#### つなげる（健康な食生活と食習慣、切れ目のない実践）

それぞれのライフステージや多様な暮らしに対応した食生活が、生涯を通して継続的に実践できるように切れ目のない食育を推進し、健康寿命の延伸につながる取組を推進します。

併せて、乳幼児期からの食環境が生涯の健康づくりの基盤となること、さらに子育て世代においては、朝食の摂取や栄養バランスに配慮した食事の実践が難しい現状を踏まえ、市民一人ひとりが将来に渡ってより良い食生活を実践し、豊かな人間性をはぐくみ、食の選択力を身につける取組を推進します。

#### はぐくむ（食の大切さ、感謝の気持ち、環境への配慮）

食の原点を見つめなおし、食生活を支えてくれる多くの人々への感謝の気持ちをはぐくむとともに、伝統料理等を通して金沢の自然・風土が生み出した食文化に触れることで、市民一人ひとりが食の大切さを共有する「わ」を広げる取組を推進します。

また、生産から消費に至る食の循環を認識し、食を支える自然の恩恵や環境と調和のとれた食育を推進します。

#### 実践する（食育関連情報の活用、正しい情報の共有）

市民が主体性を持って持続的に食育を実践できるように、食に関する体験を積み重ねる取組を、教育関係者、地域関係者、農林漁業者、食品関係事業者、その他関係団体等と連携し、協働で推進します。

加えて、デジタル技術の活用により、新しい日常の中で創出する食育を地域社会全体に広め、市民一人ひとりの健全な食生活の実践を推進します。

### (3) 取組の方向

#### ① 人とのつながりや多様な暮らしに配慮した全世代への取組

豊かな人間性をはぐくむ基盤づくりの一助として、家庭や地域において健全で充実した食生活の実践を進めるため、望ましい食習慣を学びながら食を楽しむ活動等の推進に積極的に取組みます。

食生活の基礎を確立する世代である子どもとその保護者、さらに高齢者等の様々な世代に対し、家族をはじめ、人とのつながりを大切にする共食への意識を高め、主体的に行動するための取組を産学官との連携・協働で推進します。

#### ② 健康を支える地域での食生活改善

市民自らが主体的に健康づくりに関心を持ち、良い食生活が実践できるように、栄養等を考慮した食の選択力を高める手助けをするとともに、自然に健康になれる食環境づくりを推進します。

また、栄養バランスに優れた日本型食生活の実践を推進し、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸を図るために、地域で活動する食生活改善推進員等の食育ボランティアの育成に努めます。

#### ③ 食を取り巻く環境を理解し、自然の恩恵に感謝

市民の食の循環への理解を深め、感謝の心をはぐくむために、消費者と生産者との信頼関係を築き、食材の有効活用（食料需給）や地産地消について配慮する食育を進めます。

さらに、市民の農林漁業体験の機会を増やし、普段の食生活の中で食と農林水産業のつながりを再認識することで、自然環境と調和のとれた金沢らしい食育の取組を推進します。

#### ④ 金沢の和食文化の継承への関心を高める

地域の風土を生かした和食文化の保護・継承は持続可能な食の実現に貢献することが期待されるため、金沢固有の食文化の創造、発展を目指します。

さらに、金沢の食文化が市民の日常の暮らしの中で生まれ、はぐくまれてきた貴重な財産と再認識し、広く市民が触れて、家庭の中に浸透させることができるよう、魅力発信とそのための人材育成など、主体的な取組が可能となるよう努めます。

#### ⑤ 食の安全や食品表示に関する情報提供及び緊急時における備えの普及

健全な食生活を実現するために必要な食品の安全性や栄養等に関する様々な情報について、市民が十分に理解し活用できるように配慮しながら、SNS等の媒体や各種イベント、食育ツールを使った教育機会を活用し、わかりやすく入手しやすい形で情報提供する取組を推進します。

また、大規模災害の発生等の緊急時に備えた防災知識の普及とともに、家庭での食料品備蓄の取組を推進します。

#### ⑥ デジタル技術の活用をはじめ多様な手段による情報発信

社会環境の変化により働き方や教育活動等が多様化し、オンラインを利用した交流など、場所を選ばない情報共有が可能になったことを踏まえ、信頼できる正しい情報を多様な手段で市民へ提供する取組を推進します。